

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 中内 政貴

【所属】(助成決定時) 財団法人平和・安全保障研究所(大阪大学大学院国際公共政策研究科修了)

【研究題目】 少数民族の統合と積極的保護:適切な水準の模索に関する考察～コソヴォを事例として

【研究の目的】

多民族国家では、多数派民族が国民統合を求め少数民族は民族自決を求める構図で幾多の武力紛争が発生してきた。両者の要求の間で適切なバランスをとることが必要であるが、適切な解は未だ見出されていない。欧州では、国境維持と少数民族の積極的保護という形で一つの答えを出そうとする動きが見られ、特に近年は、欧州連合(EU)が加盟の条件として少数者の保護と尊重を求めており、これを梃子として少数者保護政策が導入されてきた。このような条件付けには反発もあるが、将来的には国際的なスタンダード形成につながっていく可能性もある。本研究では、EU 主導の下で国家建設が進み、将来的には EU 加盟を目指しているコソヴォを事例に、少数民族保護のあり方の最前線を探り、その効果と限界を明らかにすることを試みた。日本もまたこうした問題からは逃れられないが、少数民族の権利・義務、宗教や文化の尊重などといった多くの問題についての議論はまだこれからの状態である。本研究は、日本やアジアで今後とられるべき政策を考える一助となることも目指している。

【研究の内容・方法】

まず、少数民族の保護について欧州スタンダードと呼び得るものが形成されつつあるのかを探った。一定のベースを形成すると考えられるのは欧州審議会の「少数民族保護のための枠組条約」である。同条約についても少数民族の定義や保護の内容などの点で抜け穴が存在するが、EU が加盟交渉において同条約を事実上援用していることにより締約国が一定の圧力を受けている状況は窺えた。これをふまえ、少数民族の地位に大きな影響を及ぼす雇用、国籍・市民権付与、言語、教育、そして独立に際しての武力紛争の有無を分析要素として選んだ。続いてコソヴォを訪問し、現地文献調査、政治家、研究者、国際機関関係者および一般市民に対し、少数民族保護政策についての現状や評価について聴取した。これらの聴取では、問題がないことを強調する意見から、被抑圧状況を嘆く声まで、得られる像は相手によって大きく異なった。また、少数民族の地位を示す客観的なデータの入手に努めたが、データがほとんど未整備で収集は困難であった。たとえば、政府関係機関では少数民族セルビア人の比率や役職について質問したが、担当者(すべて多数派であるアルバニア人であった)からは、規定の達成に努力しているとか、問題はないといった回答のみで、詳細なデータを示すものはほとんどなかった。首都プリシュティナ以外では、川を挟んで多数派アルバニア人とセルビア人が分離しているミトロヴィツァ、かつてセルビア人の宗教的聖地であり、紛争時にセルビア人がほとんど追い出されたペーヤ(ペーチ)を訪れた。プリシュティナでこそ街中でセルビア語を耳にすることもあったが、ミトロヴィツァは完全な民族分断状況にあり、両者を隔てる橋を渡ればアルファベットや車のナンバープレートなど全てがセルビア式になり完全に異なる国の様相であった。また、ペーヤでは、市役所前にアルバニア系ゲリラの銅像が建てられアルバニア国旗が翻るなど、アルバニア人の町としての存在を誇示するかのようであった。現地の国際機関関係者によると、紛争でこの町を逃れて現在までに帰還できたセルビア人はほんの数名しかいないという。

【結論・考察】

ミトロヴィツァやペーヤの状況は言うに及ばず、コソヴォでは、少数民族が規定通りに保護されているとは考えられない状況であった。セルビアがコソヴォの独立を決して認めようとせず、特にミトロヴィツァ北部などのセルビア人地域が中央政府のコントロールを受け入れていないという、大きな政治上の問題が決着していないため規定を実際に実行するのが困難なのである。中央でも政府レベルや知識人層でも、もっぱら地位の問題が主要な関心であり、保護すべきセルビア人少数民族をセルビア政府の手先のであるかのように言う者が多かった。コソヴォの国家建設に中心的な役割を果たす EU の職員も、率直に言ってまだその段階にないという見解であった。こうした状況でこそ、脆弱になりがちな少数民族への配慮が必要とされるはずだが、少数民族保護の規範はまだそうした水準に達していないと言えよう。この点で、本研究は現時点を持って完了とすることはできないが、今回の調査で得られた像が、今後の数年間でどのように変わっていくのか、あるいはいかにないのか、引き続き調査・考察を継続することとした。